

- 1 申請書には、申請地所有者の実印を押してください。申請地所有者が代理人を指定するときは、「委任状」を添付し、委任状に実印を押してください。
- 2 付近見取図は、住宅地図、都市計画基本図等によることとし、申請箇所を朱色で表示してください。
- 3 実測平面図は、現地の形状が明確に把握できるよう周辺部も含め道路、河川、境界標識、堀、屋敷等の地形地物を明記してください。（縮尺は250分の1を標準とし、方位、土地の地番、所在地を記入のこと。）
- 4 公図の写しは、登記所備付けの地図によること。道路、河川等は、旧公図も閲覧し、必ずそのとおりに着色してください。

境界確定の協議に必要な資料ですから、正確かつ広範囲（B4以上）に謄写し、縮尺（表示されているもののみ）、法務局名、調査年月日及び調査者氏名を記入してください。
- 5 土地登記簿謄本及び印鑑証明書は発行後3箇月以内のものに限ります。
- 6 申請地の土地名義人が死亡し、相続の手続きがなされていない場合は、相続関係を示す説明図を作成し、作成者氏名を記入し押印してください。
- 7 事前に公図、旧公図等を十分に調査し、市町村道又は準用河川の用に供されている建設省所管国有財産であることを確認のうえ申請してください。